

「地球温暖化対策推進大綱」における 対策・施策の進捗状況及び評価の概要（素案）

（１）民生部門（3560 万 t-CO₂）

住宅（920 万 t-CO₂）

大綱の目標である 11 年省エネ基準を 2008 年までに新築住宅の 5 割とすることについて、2002 年度で 20%の状況

目標の達成は不可能を示していないが、達成努力が必要。
既存住宅ストックの省エネ性能の向上も視野に入れ検討。

建築物（2,640 万 t-CO₂）

大綱の目標である 11 年省エネ基準を 2006 年までに新築建築物の 8 割とすることについて、2003 年で約 65%（4 月～11 月の速報値）の状況

8 割の目標達成は省エネ法に基づく届出の徹底等により可能と考えられるが、エネルギー消費の伸びが大きいことからストック全体の省エネ性能の向上や運用段階における削減方策も視野に入れ検討。

（２）交通流対策（340 万 t-CO₂）（道路整備関係分）

自動車交通需要の調整（自転車道、自転車駐車場の整備による自転車利用環境整備の推進等）（70 万 t-CO₂）

自転車道及び自転車駐車場の整備は着実に進捗。
排出量別効果は 15 万 t-CO₂（2002 年）

高度道路交通システム（ITS）の推進（230 万 t-CO₂）

ETC、VICS の整備は着実に進捗。
排出量削減効果は 95 万 t-CO₂（2002 年）

路上工事の縮減（40 万 t-CO₂）

路上工事の縮減は目標以上の進捗。
排出削減効果は 48 万 t-CO₂（2002 年）

大綱策定の前提となる道路整備による排出削減効果は 3500 万 t-CO₂

道路整備、交通需要等の見通しを踏まえた削減量を改めて算定作業中

(3) 下水道整備 (200 万 t-CO₂)

下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化 (140 万 t-CO₂)

流動焼却炉の高温燃焼は着実に進展しているが、一層の推進が必要。

下水道の普及に伴う汚水処理の高度化 (60 万 t-CO₂)

下水道の整備は着実に進捗しているが、新たな知見等を踏まえ、排出削減量を再検討する必要。

(4) 都市緑化等 (28 万 t-CO₂)

都市公園等の整備は着実に進展しているが、国際的指針に基づく緑地等の吸収量の報告・検証体制の確立を図る必要。